

令和5年11月21日

自衛隊のシステム・ネットワーク・サイバー作戦状況図に関する情報・提案要求書

1 要求の目的

(1) 官側のニーズ

近年、益々高度化、巧妙化するサイバー攻撃や、地球温暖化に伴う豪雨、巨大台風及び大規模震災等の脅威が高まっており、抗たん性のある通信、システム、ネットワーク及び電力基盤等を構築し、各種事案が発生した場合には速やかに対処する必要がある。

こうした中、システムやネットワーク上の各種障害、サイバー攻撃等を把握する機能については、現在、個別のシステムにおいて整備されているため、システム、ネットワーク及びサイバーの相関関係や依存関係の状況を一元的に把握する機能が欠落している。

このため、2026年度末以降に換装が計画されている統合ネットワーク管理システムへの反映も念頭に置いた上で、最新のデータ処理基盤を用いることで、防衛省・自衛隊のシステム、ネットワーク及びサイバーの一元的な情勢把握機能を向上させる必要がある。

(2) 募集の目的

自衛隊のシステム、ネットワーク及びサイバーにおける各種事案発生時の一元的な情勢把握に寄与する自衛隊におけるシステム・ネットワーク・サイバー作戦状況図（以下「SNCCop」という。）の早期装備化に向けて、情報収集の一環として、企業等から情報・提案について広く募集を行うものである。今後、企業等から提出された情報・提案の内容を踏まえて、事業の更なる具体化を行っていく。

(3) 情報・提案を求めるSNCCopの概要

種別	概要
SNCCop	統合幕僚監部が所掌するシステム、ネットワーク及びサイバーを対象とした費用対効果に優れたもので、システムからの各種ログ情報（障害発生情報を含む）、設定情報及び資産管理情報並びに構成ネットワークからの各種ログ情報、フロー情報及び資産管理情報並びにセキュリティ器材の各種ログ情報及びアラート情報等を一元的なデータ処理基盤を用いて分析処理することにより、サイバー空間の3種類の相互的な階層 ¹ のそれぞれにおける相関関係、依存関係を整理分析し、MRT-C ² を掌握することで、システム及びネットワーク上の各種障害並びにサイバー攻撃等対処発生時において指揮官の情勢判断に資することができる情勢把握機能

¹ サイバー空間の3種類の相互的な階層(The Three interrelated layers in cyberspace)：サイバー作戦の計画及び実行を実施する上で補助となる、物理的階層、論理的階層等に区分される階層の概念をいう。

² MRT-C (Mission Reverent Terrain - Cyber)：サイバー空間における任務関連地形又は緊要地形をいう。サイバー空間においては戦術的な価値の高いサービス、サーバー及びネットワーク機器等が該当する。

(4) 装備化までの望ましいスケジュール

種別	情報システムとしての 装備化の時期	備 考
S N C C o p	令和8年度末 (2026年度末)	令和8年度末に情報システム「統合ネットワーク管理システム」の換装を計画しているため、令和8年度予算要求準備時期(2024年度)までに概念実証を行い、当該システムにおける機能として、有用性及費用対効果を官側が判断できるようにすること

2 提出を求める事項

	事 項	必須性	種別
1	官側の要求目的を踏まえて企業等が提案する具体的な情報や問題解決に資する構想・手段等	○	S N C C o p
2	当該情報や提案内容の防衛省外での実績や取組みの成果	○	
3	当該提案等を情報システムの一部機能として実現する場合の機能・性能	○	
4	情報システムの運用開始までの当該提案のロードマップ及びスケジュール	○	
5	当該提案を情報システムで実現するために要するコスト（概念実証事業を行う必要があると考えている場合は当該コストも含める）	○	
6	情報システムの運用開始後、改良してバージョンアップする余地がある場合は、バージョンアップした情報システムの機能・性能と運用開始までのロードマップ	△	
7	情報システムの運用開始及び概念実証事業に際して、官側の協力が必要な事項	△	
8	情報システムでの実現及び概念実証事業に際して、情報保全体制・体制の確保に関する対策	○	
9	事業を通じて想定される各種リスク（技術課題）とその解決策・低減策	○	
10	概念実証事業や情報システムでの実現の成果物として想定される具体的な知的財産（設計図、インターフェース、構成部品、ノウハウ、手法等）及び器材（契約の履行のために製作し又は購入する器材等）。また、そのうち自社に権利を帰属すべきと考えているもの。	△	
11	情報や提案の独自性（関連する特許・意匠・実用新案のほか、製品等の競争力、マーケットのシェア、ライセンス等）	○	

1 2	概念実証事業や情報システムでの実現に際して、オープンソース、COTSを利用する場合は、その入手先、名称及び概要、ライセンスの種別	△	
1 3	代替案分析（競合する客観的な複数選択肢を提示し、定量的なデータをもとに提案内容が費用対効果に優れていることを分析（ライフ・サイクル・コスト含む））	○	
1 4	既存の情報システムのシステムインテグレーターとの連携に関する要望の有無及び内容	○	
1 5	これまでの業務実績	○	
○：必須事項 △：提出を求めるが必須ではない事項、又は提案者が必要と判断すれば記載する事項（記述しない場合はその理由を付記）			

3 提出方法等

(1) 意思表示

- ① 情報・提案書を提出する意思がある企業等は、令和5年11月30日（木）1700（必着）までに、必要事項（法人名、住所、担当者名、電話番号、メールアドレス、提出する情報・提案書の件名）を明記の上、メール又は郵送により、情報・提案書を提出する意思があることを防衛装備庁装備政策部装備政策課に提出すること。

- ② また、意思表示後、提出を辞退する場合も同じ宛先に通知すること。

メール：soukisoubika-onestop@ext.mod.go.jp

郵送先：東京都新宿区市谷本村町5-1 A棟10階

防衛装備庁装備政策部装備政策課（RFI担当）

(2) 情報・提案書の提出締め切り

①	SNCCop	令和5年（2023年）12月7日（木）1700まで（必着）
---	--------	-------------------------------

(3) 提出方法等

- ① 上記と同じ宛先にメール又は郵送により提出すること。
- ② 提出する文書の様式は問わないが、使用言語は全て日本語とする。
- ③ 提出する書類が膨大な場合は、別途要約版を作成して同封すること。
- ④ 担当者の連絡先（氏名、所属、電話番号、メールアドレス等）を提供資料に記入すること。

(4) 本要求書に関する説明会の開催

期日：令和5年12月 1日（金） 1300

場所：防衛省 C3棟2F 会議室（東側）

- ① 出席を希望する企業等は、令和5年11月24日1600までに、法人名、住所、担当者

名、電話番号、メールアドレス、出席人数を明記の上、メール又は郵送により、防衛装備庁装備政策部装備政策課に提出すること。

- ② 出席希望者数が多い場合には、人数を制限することがある。
- ③ 説明会において、「S N C C o p 運用ニーズ」を別途配布する。

4 その他

- (1) 予算決算及び会計令（昭和二十二年勅令第百六十五号）第70条又は第71条に定める、一般競争に参加させることができない者又は一般競争に参加させないことができる者に該当する企業等による情報・提案書の提出は受け付けない。
- (2) 情報・提案書の作成に必要な費用は全て作成者の負担とする。
- (3) 提出した情報・提案書の内容に重大な過失等が認められた場合には、適切に修正の上、遅滞なく下記問い合わせ先に連絡するものとする。
- (4) 提出した情報・提案書は返却しない。
- (5) 情報・提案書の提出後、その内容について補足的な説明等を求めることがある。
- (6) 情報・提案書の内容は、予算要求や装備品等の取得などに関する審議、検討等のために活用されることがある。
- (7) 参加意思の事実関係や受領した情報・提案書の内容は、無断で第三者には開示しない。ただし、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）に基づく開示請求があった場合には、法第5条第1項各号の規定に該当しないと認められる箇所を開示する場合がある。その際、予め作成者と調整の上、作成者の合意を得られるよう適切に対応する。
- (8) 個別の質問に官側が回答し、当該回答内容を他企業等にも周知する必要がある場合には、他企業等に質問内容を開示する場合がある。
- (9) 提出された情報・提案書に対する評価や省内の検討の進捗等に関する質問には回答しない。

5 問い合わせ先

- (1) 早期装備化実証推進事業全般に関すること
防衛省装備庁装備政策部装備政策課
メールアドレス soukisoubika-onestop@ext.mod.go.jp
電話番号 03-3268-3111(内線 36907,36910)

- (2) 情報・提案要求書の内容に関すること

種別	担当部署	メールアドレス	内線番号（代表） 03-3268-3111
S N C C o p	自衛隊サイバー防衛隊 隊本部3科	c4hqsai@ ext.js.mod.go.jp	24136
		cdg28022@ ext.js.mod.go.jp	24133